

第3章 物価、勤労者家計の動向

1) 物価の動向

(概観)

2003年の物価は、消費者物価が1999年以降5年連続で下落し、また国内企業物価が3年連続で下落したが、両者とも下落幅は縮小した。国内企業物価の下落幅縮小には、世界経済、特に中国の需要拡大などを反映した素材価格の高騰が影響した。また、一時的に物価を下支えする要因があったこともあり、消費者物価も下落幅が縮小した。こうした物価の動向を総合してみると緩やかなデフレ状況にあった。

(国内企業物価は下落幅の縮小が続く)

国内企業物価は、2003年も引き続き下落傾向で推移し、前年比0.7%下落と3年連続の下落となった(第47図)。ただし、下落幅は2年連続で縮小している。これは、国際商品市況の上昇を受けて鉄鋼、化学製品、非鉄金属などの素材価格が上昇したことや、原油価格の上昇により石油・石炭製品の価格が上昇したこと等によるものである。

四半期ごとの推移をみると、前期比で2003年7～9月期以降ほぼ横ばいとなっている。

類別にみると、2003年平均では国際的な素材価格の上昇等を背景に、鉄鋼、化学製品、スクラップ類等がそれぞれ5.4%、1.3%、30.9%の上昇となった。また、中東情勢の悪化等を背景に原油価格が上昇したことの影響で石油・石炭製品等が5.3%上昇したほか、冷夏による米不作の影響により農林水産物が1.6%上昇した。一方で、企業物価に占めるウェイトの大きい電気機器は6.7%下落と、やや縮小しつつも前年に引き続き大幅な下落が続いている。

輸出物価を契約通貨ベースでみると、電気機器を中心とした下落傾向が継続し、2003年平均で前年比1.0%の下落と3年連続の下落となった。ただし、世界経済の回復を反映し、前年に比べると下落幅は縮小した。類別にみると、化学製品、輸送用機器、繊維品が上昇に転じたほか、電気機器、精密機器等が下落幅を縮小した。円ベースでみると、2003年9月以降円高が進行したことから、2003年平均で前年比4.0%下落となり、下落幅は拡大した。

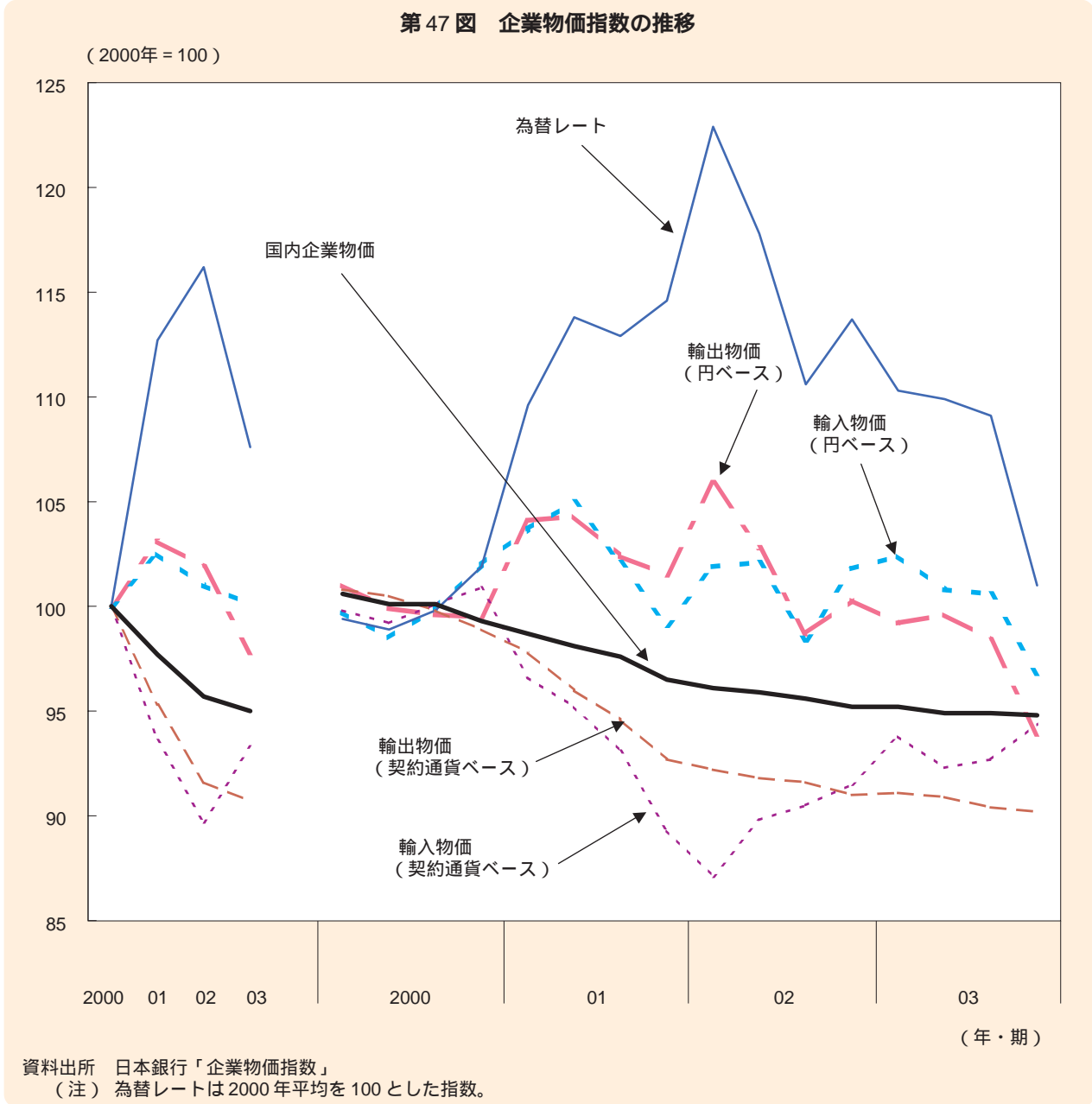
輸入物価を契約通貨ベースでみると、原油価格、国際商品市況の上昇などにより、前年比4.0%上昇と、3年ぶりに上昇に転じた。類別にみると、機械器具を除くすべての品目において前年比上昇となり、特に金属・同製品、石油・石炭・天然ガス、化学製品、食料品・飼料などにおいて上昇が顕著であった。四半期ごとにみると、石油・石炭・天然ガスが、2003年1～3月期には中東情勢の緊迫による原油価格の上昇により大幅に上昇したが、米国などによる対イラク軍事行動(以下「対イラク軍事行動」という。)終結に伴い4～6月期には反落し、その後、再び上昇基調となった。なお、円ベースでは、円高により前年比0.9%の下落となっている。

(企業向けサービス価格も下落幅を縮小)

企業向けサービス価格は、1998年以降下落基調が続いている。2003年も同様の傾向が続き、2003年平均で0.7%の下落となった(第47図)。ただし、下落幅は前年に比べ縮小した。

類別にみると、輸出入の好調を背景に海上貨物輸送が好調だった運輸と、広告が前年比増加に転じた。一方で、事務所の賃貸料の値下がり等により不動産が前年より下落幅を拡大したほか、リース・レンタルも大幅な下落が続いた。また情報サービスは、ソフトウェア開発の価格が下落したことから前年比下落に転じた(第48表)。

第47図 企業物価指数の推移



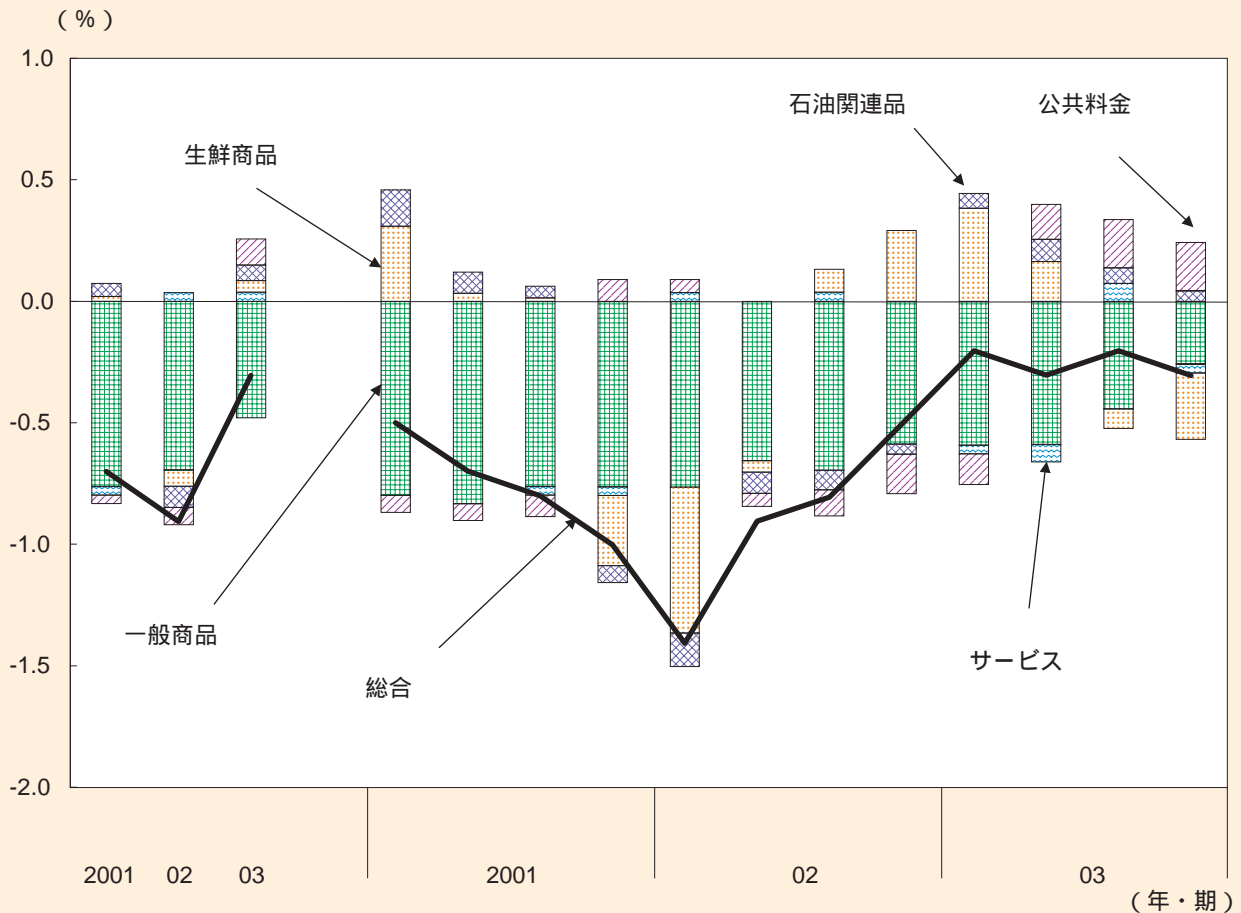
第48表 企業向けサービス価格指数の推移（前年（同期）比）

（単位 %）

年・期	総平均	金融・保険	不動産	運輸	情報サービス	通信・放送	広告	リース・レンタル	諸サービス
2001年	-1.0	-1.1	-1.3	0.6	0.6	-5.7	-0.1	-5.1	-0.7
02	-1.0	0.6	-1.3	-0.9	0.1	-2.5	-1.8	-3.4	-1.0
03	-0.7	0.2	-2.1	0.5	-1.8	-0.3	0.4	-4.0	-0.8
2001	-0.5	-1.4	-1.5	2.2	0.0	-4.2	1.2	-5.2	-0.9
	-0.8	-1.1	-1.3	1.0	0.8	-6.1	0.6	-5.6	-0.7
	-1.1	-0.5	-1.2	-0.1	0.8	-6.7	-0.1	-5.0	-0.6
	-1.4	-1.1	-1.2	-0.7	0.8	-6.0	-2.0	-4.8	-0.9
02	-1.5	0.2	-1.2	-1.2	0.8	-5.2	-2.4	-4.2	-1.0
	-1.0	1.4	-1.3	-1.2	-0.1	-1.9	-2.4	-3.3	-0.8
	-1.2	0.5	-1.5	-1.0	-0.1	-1.3	-2.2	-3.1	-1.0
	-0.7	0.5	-1.3	-0.3	-0.2	-1.4	0.0	-2.7	-0.9
03	-0.6	0.4	-1.3	-0.3	-0.2	-1.3	1.1	-3.2	-0.7
	-0.8	0.0	-1.8	0.4	-2.4	0.1	-0.2	-4.3	-0.8
	-0.5	0.4	-2.2	1.1	-2.3	0.1	-0.1	-4.3	-0.8
	-0.7	-0.2	-2.9	0.7	-2.4	0.1	0.6	-4.2	-0.8

資料出所 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

第49図 消費者物価上昇率に対する財・サービス分類別寄与度の推移



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」より厚生労働省労働政策担当参事官室試算

（注）消費者物価指数（財・サービス分類）を以下のとおり一部組み替えている。

一般商品：石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等

サービス：公共サービスを除くサービス

生鮮商品：生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等

石油関連品：灯油、プロパンガス、ガソリン

公共料金：公共サービス、電気・都市ガス・水道

(消費者物価も下落幅を縮小)

消費者物価(総合)は、2003年には前年比0.3%下落と、5年連続の下落となった。消費者物価が5年連続で下落したのは統計上比較可能な1971年以降初めてのことである。ただし、減少幅は前年(前年比0.9%下落)に比べて縮小した。これは、輸入品との競合や技術革新等によりパソコンや家電といった耐久消費財や、衣料品等の繊維製品や食料工業品などが傾向的な下落を続けている一方、石油関連品の価格や公共料金が上昇していることが主な要因である。生鮮食品を除く総合指数でも、前年比も0.3%下落と、4年連続の下落となっているが、下落幅は縮小している。

財・サービス分類別にみると、一般商品は、教養娯楽用や家庭用の耐久消費財、被服及び履物等を中心に下落を続けているが、5月の酒税の増税による発泡酒の価格の上昇や冷夏による米類の上昇等がみられ、こうした中で下落幅は7~9月期以降縮小傾向にある。一方で、年初の原油価格上昇の影響で、石油関連製品は2003年を通じて上昇を続けた。また、4月の医療費自己負担割合の引上げ、7月のたばこ税増税、四半期ごとに実施される電気・ガス料金の原燃料費調整等の影響により、2003年4~6月期を境に公共料金も上昇している(第49図)。

このように、2003年の消費者物価は米の不作や制度変更に伴う一時的押し上げ要因も働いているが、米類、診療代、発泡酒、たばこの価格上昇について2003年の消費者物価への寄与度をみると併せて0.2%となっており、これらを除いてみても、消費者物価は下落幅が縮小しているといえる(上記4種類の要因を除いた消費者物価の2002年の前年比は0.9%下落、同2003年前年比0.5%下落)。

2) 勤労者家計の動向

(概観)

2003年の勤労者世帯の家計消費は、年平均では6年連続の減少となっているが、四半期別に見ると、消費者心理が改善しはじめたことや、実収入の減少幅が縮小していることから10~12月期の消費支出が前年同期比増加に転じるなど、持ち直しの動きがみられる。

一方で、販売側の統計をみると、全体としては販売額の減少が続く中で、いわゆるデジタル家電など一部の品目に明るい動きもみられ、減少幅は年後半に入り縮小している。

(家計消費は6年連続の減少)

総務省統計局「家計調査」によると、勤労者世帯の消費支出は、2003年平均1か月325,823円で、前年比名目1.5%減、実質1.2%減とともに1998年以降6年連続の減少となり、減少幅も2002年に比べ拡大した。

四半期ごとの推移をみると、1~3月期は厳しい雇用・所得環境の中で、実収入の大幅な減少が続き、消費者心理も冷え込んだことなどから、消費支出も2002年10~12月期に引き続き前年同期比減少となった。その後、悪化していた消費者心理が3月を底に改善を続けたこと、実収入の減少幅が縮小したことから、4~6月期には消費支出の減少幅が縮小し、冷夏等の天候不順の影響で7~9月期に減少幅がいったん拡大したものの、10~12月期には5四半期ぶりに増加に転じた。なお、実収入の水準を四半期ごとの季節調整値でみると、2002年は年間を通じ

て減少が続いたのに対して、2003年前半は前期比増加に転じた。7～9月期以降は再び減少しているが、減少幅は小幅なものにとどまっている。

消費支出の2003年平均の実質減少に対して、実収入、非消費支出、平均消費性向、消費者物価がそれぞれどのように寄与したかをみると、非消費支出は前年比名目2.0%減少、消費者物価指数は前年比0.3%下落、平均消費性向は0.9%ポイント上昇と、前年に引き続きそれぞれ消費支出の実質増加に寄与した。しかし、実収入は前年よりも減少幅を拡大し（前年比名目2.6%減）、消費支出の実質減少に大きく寄与した（第50表）。実収入の減少幅の拡大は、世帯主収入の減少幅が2002年の前年比名目2.4%減から、2003年には同1.6%減と縮小した一方、世帯主の配偶者の収入が2002年の同4.2%増から2003年には同3.6%減と減少に転じたこと等による。

第50表 家計主要項目（全国勤労者世帯）と実質消費の増減要因

（単位 %）

年・期	消費支出		実収入			平均消費性向	消費者物価指数
	名目	実質	名目	可処分所得 名目	非消費支出 名目		
前年比〔実質消費支出への寄与〕							
2001年	-1.7	-0.8	-1.7 [-2.0]	-1.7	-1.9 [0.4]	72.1 [0.0]	-0.9 [0.9]
02	-1.3	-0.2	-2.3 [-2.7]	-2.6	-0.8 [0.1]	73.1 [1.4]	-1.1 [1.1]
03	-1.5	-1.2	-2.6 [-3.1]	-2.7	-2.0 [0.4]	74.0 [1.2]	-0.3 [0.3]
前年同期比							
2003年	-2.3	-2.0	-5.9	-6.2	-4.1	3.4	-0.3
	-1.1	-0.9	-2.3	-2.5	-1.5	1.0	-0.2
	-2.3	-2.0	-1.8	-1.0	-6.0	-1.1	-0.3
	-0.2	0.2	-0.8	-1.5	3.5	0.8	-0.4
指数（季節調整済）							
2002年	97.4	99.3	99.6	99.1		70.6	
	97.6	99.5	96.3	96.1		73.0	
	97.8	99.8	95.3	94.6		74.3	
	95.4	97.5	93.4	93.5		73.3	
03	95.1	97.2	93.7	92.8		73.6	
	96.6	98.8	93.9	94.2		73.8	
	95.6	97.8	93.6	93.8		73.2	
	95.2	97.6	92.7	93.0		73.6	

資料出所 総務省統計局「家計調査」、「消費者物価指数」から厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

（注）1）平均消費性向の前年比、指数（季節調整済）の欄には水準、前年同期比の欄には前年同期とのポイント差を示している。

2）消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合指数」である。

3）〔 〕内は消費支出の実質増減率への寄与度であり、その合計は実質消費支出の増減率に等しくなる（ただし、計算上の誤差や四捨五入の関係から必ずしも一致はしない。）。

具体的には、以下の算式で算定した。

$$\dot{C/P} = Yd \cdot \dot{C/Yd} \cdot (1/P) \text{ 及び } Yd = I - N = I(1 - H) \text{ より、}$$

$$\dot{(C/P)} = \dot{I} + (1 - H) + (C/Yd) - \dot{P}$$

↓ 実質消費支出変化率
 ↓ 実収入効果
 ↓ 非消費支出比率効果
 ↓ 消費性向効果
 ↓ 消費者物価効果

C : 消費支出

Y d : 名目可処分所得

P : 消費者物価

I : 実収入

N : 非消費支出

H : 非消費支出比率（非消費支出／実収入）

ただし、変数の上の $\dot{\cdot}$ はそれぞれの前年比増減率を表す。

4）「家計調査」は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く）による。

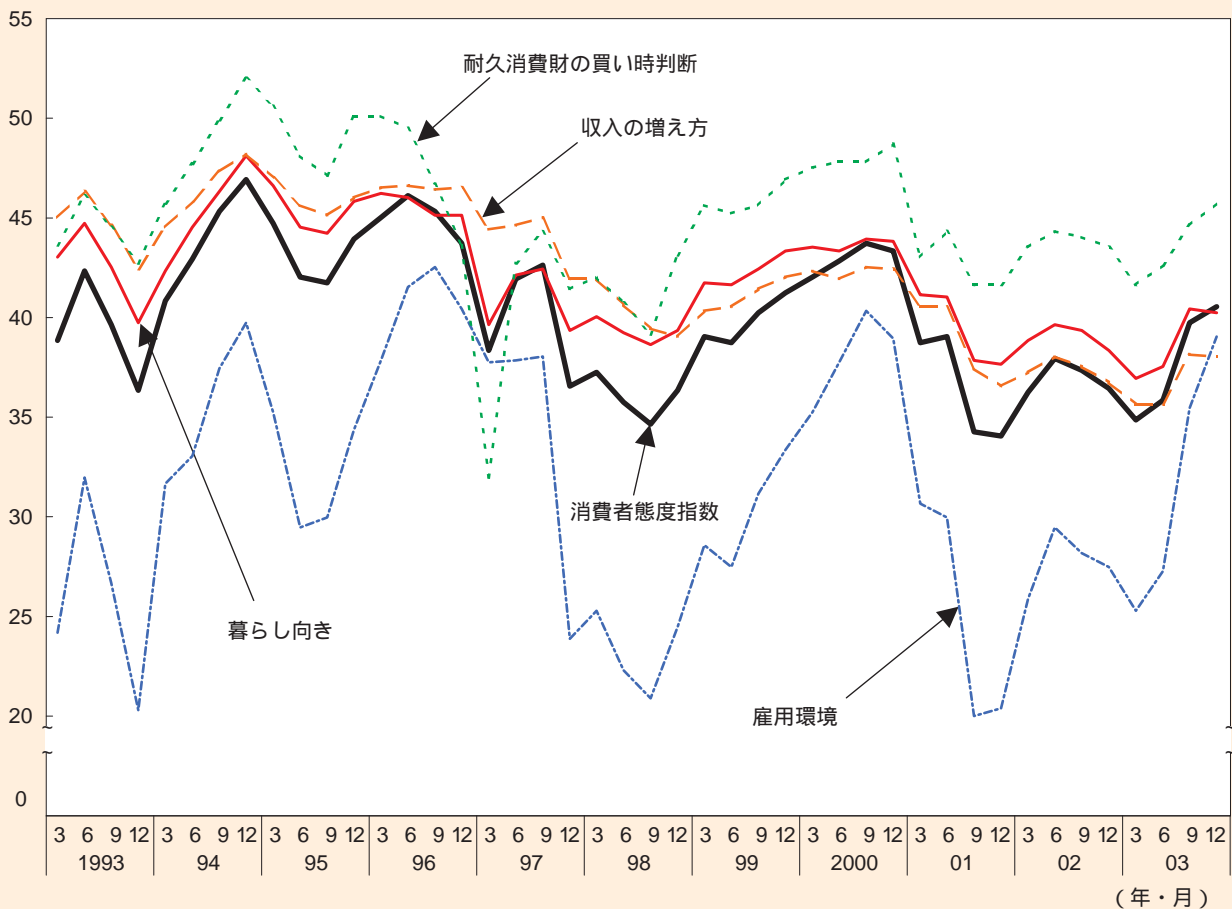
また、2003年平均の平均消費性向は74.0%と、2年連続の上昇（前年差0.9%ポイント）となった（前掲第50表）。これは、可処分所得が前年比名目2.7%減と減少幅を2年連続で拡大しているのに対して、消費水準は所得の減少ほどにはすぐ下がらない傾向があること、後述するように消費者マインドが改善していることから、消費支出の減少率が1%台で推移したことによる。

（持ち直している消費者心理）

家計消費の動向には、収入のほか消費者心理も大きく影響すると考えられる。そこで、消費者心理の代表的な指標である消費者態度指数をみると、2002年12月から2003年3月にかけて大きく落ち込んだが、対イラク軍事行動の終結及び株価の上昇などから6月は上昇に転じ、以降9月、12月と3期連続で改善した（第51図）。このように、消費者心理は持ち直しの動きをみせている。

消費者態度指数を構成する各項目をみると、2002年12月、2003年3月の2期連続で全項目（「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」）の指数が悪化した。その後は、すべて改善傾向となっている。特に「雇用環境」については改善幅が大きく、3月に比べ12月は13.8ポイント上昇している。

第51図 消費者態度指数の推移（一般世帯、季節調整値）



資料出所 内閣府「消費動向調査」

（注）消費者態度指数の作成方法は以下のとおり。まず、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、それぞれ消費者の意識を「良くなる（+1）」、「やや良くなる（+0.75）」、「変わらない（+0.5）」、「やや悪くなる（+0.25）」、「悪くなる（0）」の4段階評価で調査し、構成比を用いて加重平均の上点数化する。さらに、消費者態度指数については、この4項目の点数を単純平均することにより算出する。

(費目別にみた消費支出)

消費支出の費目別に2003年平均の実質前年比をみると、2003年4月から医療保険の自己負担割合が引上げられたことに伴う保健医療サービスへの支出増加や、保健医療用品・器具への支出の増加により、「保健医療」が6.4%増加、携帯電話の購入費や通信料、自動車購入費の増加等により「交通・通信」が2.4%増加、その他「住居」が3.9%増加、「教育」が2.4%増加となったが、「食料」(2.2%減)、「教養・娯楽」(1.0%減)、「その他の消費支出」(5.4%減)などが減少した。減少に寄与した費目の内容をみると、「食料」では外食が、「教養・娯楽」では教養・娯楽サービスが、「その他の消費支出」では交際費が減少に最も大きく寄与している。収入が減少する中で、外食や交際費等の支出を切りつめているものと考えられる(付属統計表第8表)。

また、財・サービス別に2003年平均の実質前年比をみると、自動車等購入費の増加により、耐久財が実質2.9%増加したものの、非耐久財が食料の減少などにより実質1.0%減少し、半耐久財も被服及び履物類の減少などにより実質1.9%減となったことから、財は0.8%減と2年ぶりに減少した。サービスも、被服関連のサービス支出などが減少に転じたことから、全体で0.1%減と3年ぶりにわずかながら減少した。

(収入の高い層で大きく減少した実収入)

世帯主の年間収入五分位階級別に2003年平均の家計消費と収入の状況を見ると、消費支出の実質前年比は第1階級、第2階級が増加となり、第3階級、第4階級及び第5階級で減少となった。また、実収入の実質前年比は第1階級で増加したほかは、すべての階級において減少となり、中でも収入の高い第1階級、第2階級で大きく減少した(第52表)。この結果、実収入と消費支出における第1階級と第2階級の格差の2002年から2003年への変化をみると、実収入が2.96倍から2.86倍へ、消費支出については2.26倍から2.15倍へといずれも格差が縮小した。

第52表 年間収入五分位階級別・年齢階級別実収入、消費支出及び平均消費性向の対前年増減率 (全国勤労者世帯)

年間収入五分位階級別 年齢階級別	2003年			1998~2003年(年平均)			
	実収入(%)	消費支出(%)	平均消費性向(%ポイント)	実収入(%)	消費支出(%)	平均消費性向(%ポイント)	
勤労者世帯計	-2.3	-1.2	0.9	-1.7	-1.2	0.5	
年間収入五分位階級別	第1階級	1.1	2.6	1.6	-1.5	-0.7	0.8
	第2階級	-0.3	-3.4	-2.6	-1.8	-1.3	0.5
	第3階級	-1.7	1.6	2.6	-1.9	-1.2	0.7
	第4階級	-5.3	-2.7	2.1	-2.0	-1.5	0.4
	第5階級	-2.3	-2.2	0.2	-1.5	-1.0	0.2
年齢階級別	~29歳	1.0	-1.9	-2.3	-1.7	-1.1	0.2
	30~39歳	-2.5	-1.2	1.0	-1.0	-1.2	0.1
	40~49歳	-0.6	0.1	0.8	-1.5	-1.4	0.2
	50~59歳	-4.0	-2.2	1.4	-2.2	-1.0	0.8
60歳以上	-1.6	-0.3	1.7	-2.5	-0.7	1.6	

資料出所 総務省統計局「家計調査」

(注) 1) 1998~2003年(平均)の各値については、厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出。
2) 二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)による。

なお、家計消費が減少に転じた1998年から2003年までの年平均増減率をみると、実収入、消費支出とも、第1～第3階級の間所得者層においてやや減少が大きくなっている（前掲第52表）。

（30歳未満を除き平均消費性向が上昇）

世帯主の年齢階級別に2003年平均の家計消費と収入の状況をみると、消費支出の実質前年比は、40歳台で微増となったほかは、すべての年齢階級で減少した。また、実収入は、30歳未満を除くすべての年齢階級で減少した。30歳未満では実収入が増加したにもかかわらず、消費支出が減少し、平均消費性向は低下している。しかし、その他の年齢層では消費支出の減少幅よりも実収入の減少幅の方が大きく、平均消費性向も上昇している。なお、1998年から2003年までの年平均増減率をみると、平均消費性向は、特に50歳以上の高齢層で高まっている（前掲第52表）。

（単身世帯の消費支出も減少）

単身勤労者世帯の家計をみると、実収入が2年連続で増加（前年比実質1.3%増）したにもかかわらず、消費支出は、2003年平均で1か月191,106円となり、前年比名目1.4%減、実質1.1%減と、ともに2年ぶりの減少となった。減少の主な要因は食料の減少（前年比実質7.9%減）であり、中でも単身勤労者世帯において食料支出の約5割を占める外食が大幅に減少している。一方で、「家具・家事用品」（前年比実質46.5%増）、「保健医療」（同21.4%増）などが増加している。

（黒字は5年連続の減少）

「家計調査」では、可処分所得のうち、消費されずに貯蓄や借金の返済などに回される分を黒字と呼んでいるが、この黒字の額は実収入の減少により前年比名目5.9%減と5年連続で減少となった。また、この黒字の可処分所得に占める割合（黒字率）をみると、2003年平均は26.0%（前年比0.9%ポイント減）となり2年連続で低下した。

黒字を、過去の契約に基づき月々の支払いとして半ば義務的に納めなければならない「契約性黒字」、預入れ、引出しが比較的自由に行え、月々その額を自由に伸縮させることができる「随意性黒字」、それ以外の「その他の黒字」の3つに分けてみると、契約性黒字は、前年比名目12.0%減と2年ぶりの減少となった。これは主として土地家屋借入金の増加から土地家屋借金純減が同14.5%減少したことや、貯蓄的要素のある生命保険や簡易保険などの保険純増が同4.9%減少したこと等による。また、随意性黒字は、同8.7%減と5年連続で減少となったが、減少幅は縮小した。これは、預貯金に回す金額である預貯金純増が同9.9%減少したものの、有価証券純購入が4年ぶりに増加（同60.0%増）に転じたためである。なお、「その他の黒字」は、不動産の購入金など財産純増が同59.3%増加、繰越純増が16.4%増加したため、大幅に増加（同99.6%増）している。

（増加した貯蓄残高）

2003年における勤労者世帯の貯蓄現在残高は1,292万円と前年比0.9%の増加となった。貯蓄

年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は179.2%となり、前年から8.1%ポイント上昇した。

一般に、貯蓄現在高は世帯間で保有額に格差があることから、平均値は一部の高額保有層に引っ張られ、実感に比べると高くなる傾向にある。世帯分布をみると、平均値を下回る世帯は67.8%と約2/3を占め、世帯数を2分する値（中位数）は808万円となる。

貯蓄現在高の増減を貯蓄の種類別にみると、通貨性預貯金や、債券、公社債投資信託などの有価証券等が増加したものの、定期性預貯金、生命保険などが減少した。

一方で、2003年における勤労者世帯の負債現在高は605万円（前年比0.3%減）となった。負債年収比は83.9%となり、前年に比べ2.8%ポイント上昇した。負債のうち、住宅・土地のための負債（いわゆる住宅ローン残高）は554万円となり、前年比1.4%減少となった（第53表）。

第53表 貯蓄及び負債の種類別現在高（全国勤労者世帯）
（単位 万円）

項 目	2002年	2003年
貯蓄現在高	1,280	1,292
（中位数）	817	808
通貨性預貯金	181	200
定期性預貯金	560	548
生命保険など	387	383
有価証券	96	102
金融機関外	56	59
貯蓄年収比（%）	171.1	179.2
負債現在高	607	605
住宅・土地のための負債	562	554
負債年収比（%）	81.1	83.9
年収	748	721

資料出所 総務省統計局「家計調査報告」
（注）「貯蓄・負債編」による

（商業販売は減少幅を縮小）

以上は主として需要（家計）側から消費等の動向をみたが、以下ではそれと表裏一体の関係にある供給（企業）側の統計をみていくこととする。需要側の統計と比較すると、供給側の統計は、消費の一部しか対象となっていないが、比較的安定したデータがとれることが特徴であり、特に高額商品等の動向を把握するのに有益である。

経済産業省「商業販売統計」によると、2003年の小売業における販売額は、前年比1.9%減と7年連続の減少となったものの、前年より減少幅を縮小した（付属統計表第9表）。内訳をみると、飲食料品小売業が4年ぶりに、自動車小売業が7年ぶりに増加に転じている。また、四半期ごとの季節調整値の推移をみると、1～3月期前期比増加の後、4～6月期、7～9月期と減少したが、10～12月期は増加に転じ持ち直している。また、大型小売店（既存店）は、法人需要の低迷が続き、天候不順の影響により衣料品、家具・家庭用品が低調だったことから、前年比3.2%減と12年連続で減少し、減少幅も拡大した。業態別にみると、百貨店（既存店）の販売額は前年比2.6%減と7年連続減少、スーパー（既存店）は同3.7%減と12年連続の減少となった。冷夏、暖冬といった天候不順が、主に季節衣料品の売上に年間を通じて影響を与えた。

また、コンビニエンスストア（既存店）は、商品販売額が年間を通じて減少したことに加え、サービス売上高が4～6月期以降減少に転じたことが影響し、販売額全体では前年比2.3%減と4年連続の減少となった（前掲付属統計表第9表）。

（乗用車需要はわずかに増加）

（社）日本自動車工業会「新車登録台数・軽自動車販売台数」によると、2003年の国内販売計は前年比0.4%増となった（付属統計表第10表）。前年好調であった単価の安い小型自動車はやや減少したが、普通自動車が新型車投入などにより増加に転じたことから、全体ではわずかながら前年に引き続き増加となった。

（品目で明暗の分かれた家電販売）

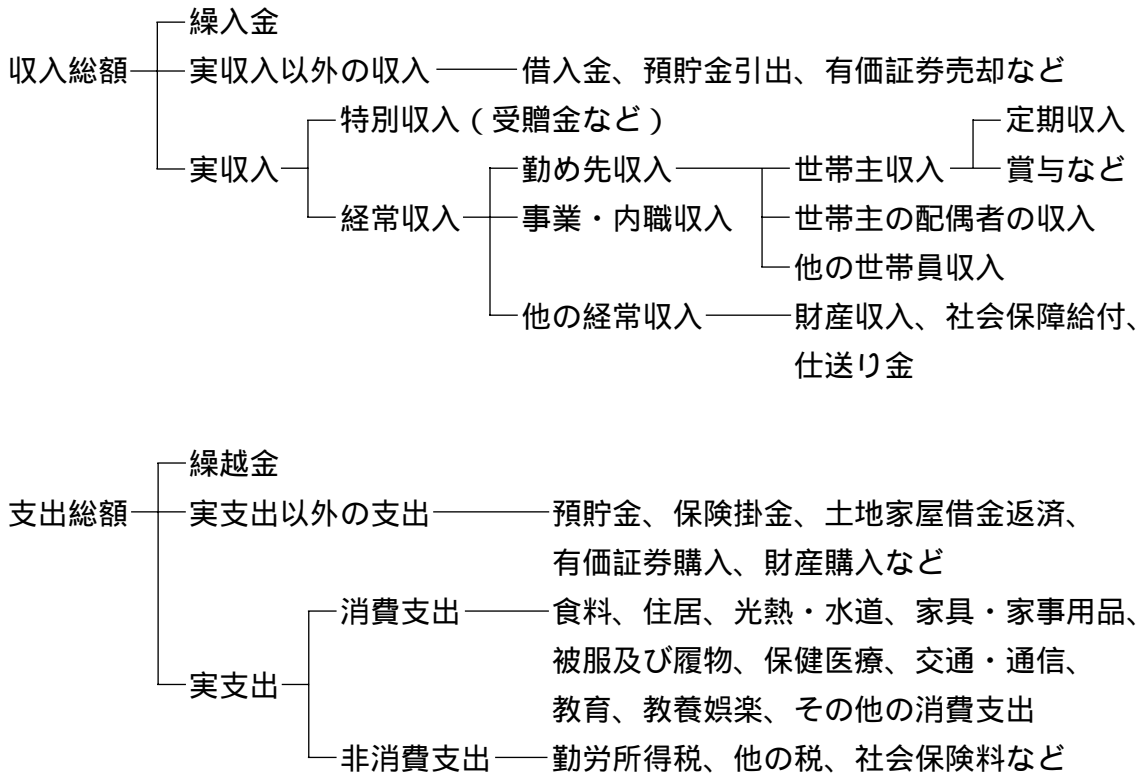
日本電気大型店協会「販売実績表」によると、2003年の家電の総販売額は前年比1.3%減と3年連続で減少したが、減少幅は縮小した（前掲付属統計表第10表）。内訳をみると品目により明暗が分かれており、エアコンの販売額が冷夏の影響により大きく減少した一方、DVD、デジタルカメラといったいわゆるデジタル家電の販売が大幅な増加となった。また、パソコンについては、資源有効利用促進法に基づく2003年10月からの家庭系パソコンの回収・リサイクル開始に伴う一時的な駆け込み需要があったが、販売価格の低下等が影響して前年比減少が続いた。

（対イラク軍事行動及びSARSの影響により大幅に減少した海外旅行）

鉄道旅客協会「販売概況表」によると、2003年の大手旅行業者総取扱額は前年比9.0%減となった。これは、対イラク軍事行動及び重症急性呼吸器症候群（SARS）による旅行の手控えから海外旅行が4月以降大幅に減少し、前年比23.9%減となったことが影響している。一方で、減少が続いていた国内旅行は、海外旅行減少の振替需要や、熟年層の国内旅行に対する需要の高まりなどにより6月以降増加傾向となり、前年比1.3%増となった（前掲付属統計表第10表）。

家計調査の収入・支出の項目

家計調査の収入、支出の項目は以下のように分類されている。



これらの項目間では、「収入総額」 = 「支出総額」という等式が成り立っている。
 なお、「可処分所得」は「実収入」 - 「非消費支出」と定義される。

また、黒字は下のように分類されている。

